委託業務に係る随意契約締結結果の内容及び理由書

担 当 課	健康保険部保健所保健予防課
委 託 業 務 名	令和5年度滋賀県新型コロナウイルス感染症相談対応業務
委 託 業 務 場 所	受託者が用意する業務実施場所
概 要	新型コロナウイルス感染症に関して、相談する医療機関に迷う者に対する医療機関等への受診調整業務及び感染防止のための情報提供等相談対応業務
契 約 期 間	令和5年4月1日から令和5年9月30日まで
契 約 年 月 日	令和5年4月1日
契 約 金 額	58,984,096円
契 約 の 相 手 方	〔所在地〕 京都府京都市烏丸通四条下ル水銀屋町612番地 四条烏丸ビル8階 〔名 称〕 株式会社メディカル・コンシェルジュ京都支社 〔所在地〕 大津市京町四丁目1番1号 〔名 称〕 滋賀県
契 約 相 手 方 の 選 定 理 由	新型コロナウイルス感染症について相談する医療機関に迷う場合及び新型コロナウイルス感染症の陽性患者との接触があった場合の相談先については、これまで大津市民と大津市民以外で区分し、市民にとって相談先が分かりにくい状況が続いていた。 今般、本市の受診・相談センター業務を、滋賀県が運営する「滋賀県受診・相談センター」と統合することにより、相談先を一本化し、市民の利便に資するよう効率的かつ効果的な運営を図るため、株式会社メディカル・コンシェルジュ京都支社及び滋賀県を契約相手方に選定する。
根 拠 規 定	地方自治法施行令第167条の2第1項 ② 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。 (5) 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。 (6) 競争入札に付することが不利と認められるとき。 (7) 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。

(注意) 1 契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格です。

2 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号を根拠とする政策随意契約については、別途公表をしています。